

# システム高度化実現の良き伴走者として半世紀にわたり支援 技術に裏打ちされた提案力と状況を見極めた柔軟な対応力で 東京海上グループの成長に貢献

## 》》東京海上日動火災保険株式会社



### 東京海上日動火災保険株式会社

本社所在地：〒100-8050

東京都千代田区丸の内1-2-1

設立：1879年8月

資本金：1,019億円（2021年3月現在）

従業員数：1万7,176人（2021年3月現在）

事業内容：火災保険、海上保険、自動車保険  
など損害保険の引受、資産運用、  
損害保険業に係る業務の代理・  
事務代行ほか

URL：<https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/>

東京海上日動火災保険は、1879年（明治12年）に日本初の損害保険会社として設立された旧・東京海上保険、1898年（明治31年）に設立された旧・日動火災海上保険の両社が2004年に合併して発足した国内損害保険業界の最大手。1914年に日本で初めて自動車保険事業を開始した損害保険会社としても知られるなど、保険業界のリーディングカンパニーとして、常に新しい価値を創造し続けている。



写真左より、東京海上日動火災保険株式会社  
IT企画部 部長 兼企画グループリーダー 堅田 英次氏、  
IT企画部 企画グループ 課長 石井 尚行氏

### 背景

- 変化し続けるビジネス戦略をITシステムで実現していくには、日々進化する技術への知見と実践的な活用力を備えた外部パートナーとの協業が必須

### 効果

- インフォテックの技術に裏打ちされた提案力と状況を見極めた柔軟な対応力により、業務生産性と保守メンテナンス効率を継続的に向上
- インフォテックのノウハウや知見で新たな開発スタイルへもチャレンジし、拡大し高まり続けるビジネスからITへの要求に対応

### 背景

#### 東京海上グループの成長を力強く支えるITシステムの開発パートナー

東京海上日動火災保険（以下、TMNF）は、2002年に発足した東京海上ホールディングス傘下の損害保険会社。2021年度からスタートした中期経営計画では、「成長への変革（“X”）と挑戦2023～『品質と想いで最も選ばれる会社』を目指して～」をコンセプトに掲げ、顧客や地域社会の“いざ”を守るというパーパスを実現し、社会課題の解決に貢献しながら持続的な成長を実現していくことを目指している。

TMNFは1970年代から事業基盤を支えるITシステムへの投資を積極的に推進してきた。古くからITを徹底的に活用してきたTMNFのIT戦略の策定・実行を担うのが、TMNFのIT企画部だ。IT企画部 部長 兼企画グループリーダーの堅田英次氏は、以下

のように話す。

「IT企画部は、ITシステムに係るリソースやコストの管理だけでなく、技術変革に合わせたシステム開発プロセスの変革やビジネスや社会環境の変化も踏まえたITの全体アーキテクチャの検討を行っています。実際にITシステムの開発・運用を担当するグループ会社の東京海上日動システムズと一体となって、現在のシステムの内容やプロセスを精査したり、ビジネス戦略との整合性を検証し変革につなげています。また、ITの活用には不可欠なビジネス部門の適切な関与、これが東京海上グループの強みでもあります。これを維持・強化していけるよう、ビジネス部門とも密接に連携しています」（堅田氏）

続けてIT企画部 企画グループ 課長の石井尚行氏が、同部のミッションを語る。

「ビジネス戦略を実現するために、ビジネス部門の将来のニーズをくみ取り・想像しながら適切なアーキテクチャを構築するとともに、ビジネス戦略の実行を支えるシステムを

つくり上げていくのが、IT部門のミッションです。また、ITシステムの開発・運用を担当するエンジニアが活躍し、成長できる環境を整備することも私たちの仕事です」（石井氏）

さらにIT企画部 企画グループの重要な役割の一つに、東京海上日動システムズと連携して外部のパートナー企業との強固な協業関係を構築していくことがある。そうしたパートナー企業の一社が、インフォテックだ。



東京海上日動火災保険株式会社  
IT企画部 部長  
兼企画グループリーダー  
堅田 英次 氏



東京海上日動火災保険株式会社  
IT企画部 企画グループ  
課長  
石井 尚行氏

## プロジェクトの中心メンバーとして 半世紀にわたり様々なプロジェクトを支援

TMNFとインフォテックの取引関係は、1970年にまでさかのぼる。同社のIT部門では、200社近い外部協力会社との取引があるが、そうした協力会社の中でも最古参の部類に入るといえる。

当初はメインフレーム上で稼働していた基幹系業務システムの運用オペレーションを担当し、その後はシステム開発にも参画するようになった。

「当社は1960年代に『事務機械化9原則』を策定し、ビジネスで本格的にITを活用していくため、ITエリアでの様々なチャレンジをしてきました。インフォテックとはそんなIT活用の黎明期からの長い付き合いということになります。とくにコアビジネスを支える基幹システムについては、どうしても複雑なシステムにならざるを得ず、ビジネス側から高い品質も求められますが、そうした領域の品質や生産性をビジネス部門とも連携いただきながら継続的に改善していただいております」（堅田氏）

50年以上という長い取引関係の中で、インフォテックが関わったシステムは膨大な数になる。最近の案件だけでも、商品基幹システムや損害基幹システムの開発支援・保守メンテナンスをはじめ、ホームページ関連や団体保険プラットフォームなどのWebアプリケーションやチャットボットの開発・運用、RPAシステムの新規構築など、多種多様な領域に携わっている。ちなみにTMNFに常

駐するインフォテックのエンジニアは200名以上にのぼり、大小50以上のプロジェクトに参画している。

「直近では、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進という観点でも、災害対策・有事対応等で第一線の社員やお客様をデジタル技術で支えていくような重要プロジェクトから他の企業様と連携した新たなビジネスプロセスを支えるデジタル領域のシステム構築など、本当に幅広い領域で活躍していただいています」（石井氏）

### 効果

## 確かな提案力と柔軟な対応力、 高い技術力により開発効率が向上

TMNFがインフォテックとの長いパートナー関係を維持し続ける最大の理由は「提案力」と「実行力」にあるという。

「当社からの要望に真摯に向き合い、当社にとって価値のある提案をしてくれるだけでなく、システム開発の現場の方が、我々が気づいていないようなところでも、システムをどう作っていったらよいかなど、我々と同じ思いで考えてくれていることが感じられ、インフォテックの大きな魅力と感じています。人材の豊富さ、能力の高さに加え、エンジニアとしての強い思いを持って対応いただける、私自身も東京海上日動システムズに outward 現場経験を積ませていただいておりますが、その際は、インフォテックの先輩エンジニアから開発のノウハウや開発に対する思いを丁寧な教わり大変勉強になりました」（堅田氏）

インフォテックの対応力や開発姿勢について、石井氏は次のように評価する。

「他の協力会社も参加する大規模プロジェクトでは、開発を進める中でトラブルに見舞われることも少なくありません。インフォテックはそうしたトラブルの発生が予見されたときに、これまで培ってきたノウハウや知見を活かし、トラブルを回避・解決する前向き、かつ建設的な提案をしてくれます。これは当社との取引の歴史が長いというのもあるでしょうが、インフォテックの個々のエンジニアが良いものをつくりたいと考えて積極的に提案しようという強い意志が伝わってきます」

（石井氏）

このような良好な関係性が功を奏し、インフォテックが参加したいいくつかのプロジェクトが社内表彰を受賞している。

「例えば、2020年度にはインフォテックを含む複数の協力会社が共同で担当した『新マンションオンライン化対応』プロジェクトが、優秀プロジェクトとして表彰されました。このプロジェクトでは、既存システムを新しいプラットフォームに移行する際に様々な業務効率化の仕組みや品質向上策を取り入れ、品質・納期に影響を出すことなくプロジェクトを完遂した点を高く評価しました」（石井氏）

続けて堅田氏は、とくに印象深いインフォテックの開発案件について語った。

「商品基幹システムを抜本的に改革した際には、業務プロセスの中核となるビジネスルールも含めたシステム改修をインフォテックに担当していただきました。関係者も多く、抜本的なプロセス変革を行う案件であったため難易度が高く、大きな課題に何度もぶつかりましたが、力を合わせて乗り越えていくことができ、結果的に非常に生産性の高いシステムが完成し、保守メンテナンス効率が大幅に向上するという成果が得られています」（堅田氏）

### 今後の展望

## 環境変化に強い企業に変革すべく 3つのシステム領域に挑戦

TMNFでは現在も、ビジネス環境変化への対応とDX推進に向けて、システムアーキテクチャの変革に取り組んでいる。具体的には「顧客接点（SoE）」「基幹系（SoR）」「データ統合/活用（Sol）」という3つの領域に分割し、それぞれの「目指すべきシステムの方向性」を明確に定め、外部も含めシームレスに連携できるITインフラを構築しようというものだ。

「この取り組みのゴールはまだまだ先ですが、インフォテックには、これまで培ってきた当社との関係性を継続しさらに強化していただきながら、3つの領域への取り組みを支えていただき、共にチャレンジしていきたいと考えています」（石井氏）